
毛沢東後期における中国空軍の現代化（1959-1976） —中ソ対立下での取り組みと毛沢東の役割—

相田 守輝

<要旨>

本稿は、「中ソ国防新技術協定」が破棄された1959年から毛沢東が死去する1976年までの間、中国人民解放軍（以下、PLA）空軍をめぐる現代化の取り組みが、どのように行われたのかを検証するものである。中ソ対立時期には、ソ連からの技術支援が途絶したことによりPLA空軍の現代化は停滞していったと一般的に理解されている。しかしながら、「中ソ国防新技術協定」破棄、大躍進、ベトナム戦争、核実験、文化大革命そして林彪事件といった状況下で毛沢東がPLA空軍に与えた影響を細かく検証すると、PLA空軍をめぐるソフト面とハード面での現代化の取り組みが着実に行われていたことがわかる。

はじめに

1949年10月に中華人民共和国（以下、中国）が建国された以降、ソ連の指導者ヨシフ・スターリン（Iosif Stalin）と良好な関係を築いていた毛沢東主席は、ソ連の支援を獲得しながら社会のあらゆる側面を建設していった。軍事面でも同様、毛沢東はソ連から多くの軍事顧問団の派遣を受けながらPLAを現代化（modernization）していった¹。航空戦力をほとんど持たなかった中国は、ソ連から作戦機の供与や多くの軍事顧問団の派遣を獲得し、ソ連の空軍ドクトリンや部隊編成を踏襲しながらPLA空軍を建設していった²。こうしたソ連の支援による現代化は朝鮮戦争の休戦後も続き³、PLA空軍は1953年までに作戦機約3,000機の航空戦力を擁する巨大な軍種へと急成長した。そして、1950年代後半に入ると、米軍の支援を受けた中華民国（以下、ROC）空軍

1 Modernization を意味する「現代化（原文：現代化）」は、日本語で「近代化」と訳されることが多い。一方で、Modernization が①「時代遅れになった物事を現代に相応しいものに変えること」を意味していること、或いは② 現実に即して改善適応していく概念であることを勘案すれば、「近代化」と訳した際の説明に限界が生じてくる。このことから、本論文では modernization を「現代化」として標記し、議論していく。

2 服部隆行『朝鮮戦争と中国—建国初期中国の軍事戦略と安全保障問題の研究—』（溪水社、2007年）52-53頁。

3 阿南友亮『中国はなぜ軍拡を続けるのか』（新潮選書、2017年）311-319頁。

と激しい空中戦を繰り広げるようになった⁴。

ところが1953年にソ連のスターリンが死去し、次の指導者となったニキータ・フルシチョフ（Nikita Khrushchev）が1956年にスターリン批判を展開すると、毛沢東は猛反発したことから中ソ関係は悪化し、次第にソ連からの技術支援が滞りはじめることになる⁵。当時の中国航空機産業は技術水準が低く、プロレタリア文化大革命（以下、文化大革命）などの混乱時には多くの工場が閉鎖されていった⁶。その結果、現代化が遅れたPLA空軍は、1979年の中越戦争においてPLA陸軍を上空から掩護することさえできなかったとも指摘されている⁷。

一方で、中国の国防科学技術委員会主任であった聶榮臻が回顧するように、ソ連が技術協力を停止した1959年以降、毛沢東は中国を自力更生の道に導きながら原子爆弾やミサイルの開発を強く推進し、1964年の核実験成功に漕ぎ着けていた⁸。また、「中ソ国防新技術協定」に注目した毛里和子は中ソ対立の時期であっても、毛沢東は独自の政治指導を行いながら国防技術の開発を続けさせたと指摘しており⁹、少なからず、PLAが現代化されていたことを示唆している。

国家が困難な状況に直面している中で、政治指導者が政策を実行する際に果たす役割は重要な研究対象である。であるならば、ソ連からの技術支援が絶たれた1959年から毛沢東が死去する1976年までの間、PLA空軍はどのように現代化していったのであろうか。この時期におけるPLA空軍については深く議論されておらず、再検証する余地が残されている。

中ソ関係を扱う先行研究は豊富な蓄積があるが¹⁰、そのうち中ソ対立がはじまった1957年以降に注目した議論では、中国一次資料を豊富に活用した沈志華が、中ソの対立から正常化に至る歴史的経緯を包括的に追跡し、毛沢東とフルシチョフの間での政策路線の対立が、次第にイデオロギー、軍事、政治に至るまで広がっていったと指摘する¹¹。また、東欧諸国の共産党資料を含めて研究したロレンツ・リュティ（Lorenz M.

4 Kenneth W. Allen, "PLA Air Force, 1949-2002: Overview and Lessons Learned," Laurie Burkitt, Larry M. Wortzel, and Andrew Scobell, eds., *The Lessons of History: The Chinese people's Liberation Army at 75* (Pennsylvania: US Army War College Press, 2003), pp. 89–101.

5 牛軍（真水康樹訳）『中国外交政策決定研究』（千倉書房、2021年）267–269頁；アンドリュウ・J・ネイサン、アンドリュウ・スコベル（河野純治訳）『中国安全保障史』（みすず書房、2016年）260–262頁。

6 Kenneth W. Allen, Glenn Krumel, and Jonathan D. Pollack, *China's Air Force Enters the 21st Century* (Santa Monica, California: RAND Corporation, 1995), pp. 18–22.

7 Linder, James B. and James, Gregor, A., "The Chinese Communist Air Force In the "Punitive" War Against Vietnam," *Air University Review*, vol. 32, no. 6 (September-October, 1981), pp. 67–77.

8 聶榮臻『聶榮臻回憶録』下巻（北京：解放軍出版社、1984年）810–814頁。

9 毛里和子『中国とソ連』（岩波新書、1989年）55–64頁。

10 下斗米信夫『アジア冷戦史』（中公新書、2004年）。

11 沈志華『中蘇関係史綱：1917~1991年中蘇関係若干問題再探討』（北京：社会科学院文献出版社、2011年）。

Lüthi) によると、両者のマルクス・レーニン主義イデオロギーをめぐる論争が中ソ対立の発端となったと特定している¹²。

こうした中ソ対立の時期における PLA を対象とした研究では、国防部長の彭徳懐が将来戦の様相を見据えて PLA の現代化を追求しようとしたが、毛沢東によって失脚に追い込まれた¹³、或いは、文化大革命の混乱時に PLA が政治に介入し政治の仲介役となったなど¹⁴、議論の大半は PLA 陸軍を対象とした研究であった。一方の PLA 空軍については、圧倒的に多い PLA 陸軍の中に存在が埋もれてしまい、学術的な研究対象とされることが少なかった¹⁵。

では、PLA 空軍をめぐる現代化にはどのような取り組みがあったのだろうか。その際、毛沢東はどのような役割を果たしたのであろうか。ケネス・アレン (Kenneth W. Allen) をはじめとする研究者は、ソ連からの技術支援が滞ったために PLA 空軍の現代化が停滞したことを指摘している¹⁶。しかしながら、そのような PLA 空軍が、なぜ台湾から飛来する U-2 高高度偵察機を幾度となく撃墜しはじめようになったのだろうか。この問題関心に重なるのは、シャオミン・ジャン (Xiaoming Zhang) の研究であろう。PLA 空軍に従軍していた父を持ち、その後、米国に移住したジャンによると、PLA 空軍は、創設以来、その戦い方が革命派の伝統や時代遅れなドクトリンと結びつき¹⁷、かつ極めて防衛的な思想のもと建設されていたと説明する¹⁸。ジャンの研究は、PLA 内部の資料を丹念に読み込み、PLA 空軍の役割をマクロに捉えることに成功している。しかしながら、ソ連からの技術が途絶した時期において、PLA 空軍をめぐる現代化の取り組みがどのように行われていたのかを十分に説明できていない。その点で、「現代化」の意味するところをハードウェアとソフトウェアの両面にわたる更新と捉えたデイビット・シャンボー (David Shambaugh) の議論は参考になろう。シャンボーは、PLA に導入される新たな兵器といったハードウェアの更新が、PLA のドクトリン

12 Lorenz M. Lüthi, *The Sino-Soviet Split: Cold War in the Communist World*, (New Jersey: Princeton University Press, 2008).

13 山口信治『毛沢東の強国化戦略—1949–1976—』（慶應義塾大学出版会、2021年）411頁；平松茂雄『現代中国の軍事指導者』（勁草書房、2002年）44–63頁。

14 林載桓『人民解放軍と中国政治—文化大革命から鄧小平へ—』（名古屋大学出版会、2014年）4–19頁。

15 唐仁俊「中共空軍発展史之探討（1949–1990年）」『空軍軍官』第157期（2011年4月）29–45頁；謝茂松『空軍照相偵察機部隊史』（中華戦史文献学会、2015年）。

16 Allen, Krumel, and Pollack, *China's Air Force Enters the 21st Century*, pp.18–22; John Wilson Lewis and Xue Litai, "China's Search for a Modern Air Force," *International Security*, vol. 24, no. 1 (Summer, 1999), p. 74.

17 Xiaoming Zhang, *Red Wings over the Yalu: China, the Soviet Union, and the Air War in Korea*, (Texas: Texas A & M University Press, 2002).

18 Xiaoming Zhang, "The PLAAF's Evolving Influence within the PLA and upon National Policy," Richard P. Hallion, Roger Cliff, and Phillip C. Saunders, eds., *The Chinese Air Force: Evolving Concepts, Roles, and Capabilities* (Washington, DC: National Defense University Press, 2012), pp.71–73.

や訓練といったソフトウェアの更新とどのように効果的に統合できるのか、と言う切り口で研究している¹⁹。

そこで本稿では、PLA空軍をめぐるハード面の現代化とソフト面の現代化の取り組みが、様々な出来事を通じてどのように行われていったのかについて検証する。第一節では、「中ソ国防新技術協定」破棄、大躍進を通じて、毛沢東がPLA空軍にどのような影響を与えたのか、第二節では、ベトナム戦争や核実験を通じて、毛沢東がPLA空軍にどのような影響を与えたのか、そして第三節では、文化大革命や林彪事件を通じて、毛沢東がPLA空軍にどのような影響を与えたのかについて考察していく。その際、PLA空軍の歴史を編纂した中国資料などを中心に検証していくものの、欧米の議論をもって補足していく。また、政治指導者や軍事指導者の回顧録などから当時の諸事情を読み解いていくことに留意した。

1. 「中ソ国防新技術協定」の破棄と大躍進を通じた毛沢東の影響

(1) ドクトリン策定の試みと毛沢東の存在

1959年の中ソ関係は、第二次台湾海峡危機を契機として急速に悪化しはじめていた。1958年8月にフルシチョフが中国での首脳会談を終えてソ連に帰国した直後、毛沢東はPLAに金門島への砲撃を開始させ、フルシチョフの怒りを買った²⁰。毛沢東にとって、1958年7月に発生した中東危機は、米軍が極東地域に目を向ける余裕がない絶好の機会であった。この状況を利用して、彼は軍事的な攻撃を行い、蒋介石が指揮するROC軍を金門島および馬祖島から撤退させることを目指した²¹。この頃の中国では、毛沢東が扇動した大躍進が全国各地に広がっていた。地方では大量の労働力が「大製鉄運動」に動員されていたが、その一方で、更なる深刻な食糧不足を招き、多くの人民が飢餓に苦しんでいた²²。この時期、ROC軍の航空機が幾度となく中国の沿岸都市や内陸部に進入し、「共産主義」を否定する大量のビラを投下して人民を扇動しようとしていた。毛沢東はこれら西側の扇動を強く嫌悪し、あらゆる手段を用いてROC空

19 David Shambaugh, *Modernizing China's Military: Progress, Problems, and Prospects*, (Berkeley, California: University of California Press, 2002).

20 沈志華 (熊倉潤訳) 『中ソ関係史：1917-1960』上 (東京大学出版会、2024年)、306-311頁。

21 同上、304-305頁。

22 Kenneth G. Lieberthal, "The 'Fragmented Authoritarianism' Model and Its Limitations," Lieberthal, Kenneth G., and David M. Lampton, eds., *Bureaucracy, Politics, and Decision Making in Post-Mao China* (Berkeley: University of California Press, 1992), pp. 7-8, <http://ark.cdlib.org/ark:/13030/ft0k40035t/>.

軍機を撃墜したかった²³。だが、当時の航空機産業は技術レベルが低く、すでに時代遅れとなったソ連製 Mig-15 戦闘機を多数装備する PLA 空軍では、戦力の温存こそが重要な運用原則だと信じられ、台湾から飛来する ROC 空軍機が中国大陸の沿岸に進入するのを忍耐強く待ち伏せるしかなかった²⁴。劣勢を挽回するため、毛沢東は航空機産業にソ連製 Mig-19 戦闘機のライセンス生産を求め、1958 年には J-6A（殲 6A）戦闘機が初飛行に成功した。ところが J-6A は要求性能を満たせず、PLA 空軍は受け取りを拒否せざるを得ないほど品質が悪かった²⁵。このように、低い技術力しかなかった航空機産業では、ライセンス生産も十分にできない状態であり、ハード面での現代化は、引き続きソ連の技術力に頼るしかなかった。

一方、ソフト面での現代化にも試みがなされていた。1958 年 5 月、毛沢東は「我々は独自の戦闘規則を策定する」と指示し、同年、葉劍英元帥は軍事委員会の拡大会議において、「1、2 年以内に我が軍の状況と要求に適した条例や教程を作るべきである」と述べた²⁶。折しも、毛沢東が中国社会をソ連モデルから脱却させようとしていた時期でもあり、PLA の全軍種においても内部の規則や作戦規定を策定していくことが求められていた²⁷。それ以降、PLA は既存の軍内規律、訓練、政治工作に係わる規則を見直し、独自の作戦規定も策定しはじめた。この「作戦規定」は、部隊行動を行ううえで、あらかじめ規定しておくのが得策となる事柄について具体的な方法を定める初めての試みであった²⁸。

1958 年 11 月になると、PLA 空軍独自の条例、教程などの編纂がはじまった²⁹。当時は PLA 空軍が ROC 空軍と激しい空中戦を繰り返していた直後であり³⁰、これら実戦経験や教訓を踏まえた『空軍戦闘条例』が策定されようとしていた。だが、PLA 空軍司令員の劉亜楼は、毛沢東思想を第一義として捉えるように指示し、またソ連とその他の国の教範を基に規則や教範を作るよう指示した。劉亜楼はこの編纂作業を「百年の計」として捉え、最大で 1,112 人にも及ぶ専門家を召集して古今東西の資料を広範に翻訳させた³¹。そして、1959 年 5 月には、100 人以上の将校によってこれら諸外国の資

23 「空軍要全力以赴務殲入侵之敵（一九五七年十二月十八日）」『建国以来毛沢東軍事文稿』中巻（解放軍出版社）370 頁。

24 何為榮「中国人民解放軍の空軍軍事思想」『中国空軍百科全書』上巻（北京：航空工業出版社、2005 年）3-5 頁。

25 Yefim Gordon & Dmitry Komissarov, *Chinese Aircraft*, Hikoki Publications; Manchester, 2008, pp. 32-33.

26 孫維翰『空軍司令劉亜楼』（北京：中国財富出版社、2015 年）124 頁。

27 Xiaoming Zhang, “Chinese Air Power,” John A. Olsen, eds., *Global Air Power* (Washington, DC: Potomac Books, 2011), p. 273.

28 Ibid.

29 孫『空軍司令劉亜楼』125 頁。

30 王永亮、孫振華、劉成奎「把握作戦重心基本特点」『解放軍報』2024 年 8 月 15 日。

31 孫『空軍司令劉亜楼』126-127 頁。

料を分析させ、様々な教程を編纂していくのであった³²。

(2) 「国土防空」型空軍としての役割を一層強めた毛沢東の影響力

1959年は米ソ冷戦構造のなかで、中ソ間でのイデオロギー、国益、外交政策上の相違や矛盾が次第に対立関係へとエスカレートしていった時期であった。最も象徴的であったのは、フルシチョフが核実験禁止に関する米ソ交渉をはじめると同時に、中国に原子爆弾の試作機を引き渡すことを止めたことだった。このフルシチョフの選択に毛沢東は憤り、ソ連批判をエスカレートさせていった³³。そして6月20日になると、2年前に締結したばかりの「中ソ国防新技術協定」をソ連が一方的に破棄する事態にまで発展した³⁴。この協定破棄に伴い、ソ連は技術支援を減らしつづけ³⁵、中ソ間の交流は大幅に縮小されていった³⁶。

直後の1959年8月、国内政治の舞台でも大きな波乱が巻き起こることとなった。PLAの現代化を声高に叫んでいた彭徳懐が、江西省廬山で開かれた会議の場で批判されることとなり、国防部長を解任されたのである³⁷。彭徳懐は、毛沢東による大躍進が引き起こした混乱について以前から批判的であり、毛沢東の「人民戦争論」に対しても懐疑的な見解を持っていた³⁸。大躍進の失敗により毛沢東の権力は相対的に低下していたものの、最終的には常にPLAを掌握していた毛沢東が、彭徳懐との権力闘争において有利な結果をもたらした³⁹。そして彭徳懐の失脚により、軍のプロフェッショナルリズムを高めながら現代化を進めようとする動きは、次第に弱まっていった。

そして権力闘争に勝利し、個人崇拜を強める毛沢東に、PLA空軍はますます傾倒していくこととなる。「敵の残党を排除し、国防を強化する」と1950年当時に毛沢東が発した言葉は、PLA空軍の機関紙『空軍報』では戦略的任務としてそのまま記載された⁴⁰。また朝鮮戦争で米軍機との空中戦で苦戦を強いられた際に毛沢東が「航空戦力は

32 但し、PLA空軍が『空軍戦術学』、『空軍戦術学教程』などのドクトリン教範を刊行できたのは1980年代になってからのことだった(施克如「空軍戦術学」『中国空軍百科全書』上巻(北京:航空工業出版社、2005年)108-110頁)。

33 David Wolff, "One Finger's Worth of Historical Events," *New Russian and Chinese Evidence on the Sino-Soviet Alliance and Split, 1948-1959* (CWIHP Working paper, August 2000), pp. 10-17, <https://www.wilsoncenter.org/sites/default/files/media/documents/publication/ACFB14.pdf>.

34 張柏春、張久春、姚芳「中蘇科学技術合作中的技術転移関」『当代中国史研究』第12巻第2期(2005年3月)85頁。

35 『中華人民共和国国務院公報』中華人民共和国国務院、1963年第14号(総第278号)(1963年8月17日)260-261頁。

36 張、張、姚「中蘇科学技術合作中的技術転移関」85-86頁; Lüthi, *The Sino-Soviet Split*, pp. 103-104.

37 鄧力群、馬洪、武衡『彭徳懐伝』(北京:当代中国出版社、1993年)628-630頁。

38 Charles, David A., "The Dismissal of Peng Dehuai," Roderick MacFarquhar eds., *China under Mao: Politics Takes Command* (Cambridge, Massachusetts: The MIT Press, 1966), p. 22.

39 阿南友亮「中国人民解放军の形成過程と「中国革命」の再評価」『現代中国研究』vol. 42(2019年2月)、20-22頁。

40 閔増富主編『空軍軍事思想概論』(北京:解放军出版社、2006年)69頁。

慎重に使用すべき」と発言したことを踏まえて、PLA 空軍の歴史を綴る文献には「戦力を蓄積し、適時に集中的に航空戦力を使用した」と総括されるほどだった⁴¹。そして「侵攻する敵を殲滅する為に全力を挙げて出撃する」と毛沢東が発したことは、PLA 空軍が「国土防空」型の空軍としての役割を一層強く認識する結果に繋がった⁴²。このように、科学的に研究されて積み上げられた理論はなく、政治指導者の発言だけが空軍ドクトリンの拠り所となっていた⁴³。更に、初めて『空軍戦闘条例』が作成された際にも、毛沢東の政治指導が理論的な指針として採用された⁴⁴。一方、諸外国の空軍と同様に、制空権の確保が主要な任務と見なされており、「制空権の争いの間、空軍は主要な空域を警戒監視し、特定の地域上空で、緊要な瞬間に制空権を獲得すべき」とも謳われていた⁴⁵。ところが、他国との最大の違いは、毛沢東が「空軍は必ず防衛しなければならないが、海上に出てはならない⁴⁶」と発したように、制空権を獲得する場所を国土上空に限定していたことであった⁴⁷。

（3）自力更生とリバース・エンジニアリング：ハード面の現代化

1959年10月7日、大陸上空を高高度で進入するROC空軍のRB-57D偵察機が、PLA空軍によって初めて撃墜された⁴⁸。この撃墜事例は、対空ミサイルで敵機を撃墜するという世界初の事例にもなった⁴⁹。ところが、損害を受けたROC空軍は米軍の技術支援を得ながら自己防御用の電子妨害装置を多用しはじめ、それ以降、進入する側のROC空軍と迎撃する側のPLA空軍の間では、技術的・戦術的な綱引きが展開されていくことになる⁵⁰。

その頃の国内政治では、ソ連からの技術が途絶えたことから毛沢東が自力更生を求めようになっていた。12月になると、国務院国防科学技術委員会は、航空機設計、エンジン設計、材料、技術、飛行試験、計測、空気力学に関する7つの研究所、並び

41 王定烈『当代中国空軍』（北京：中国社会科学出版社、1989年）129頁。

42 「空軍要全力以赴務殲入侵之敵」『建国以来毛沢東軍事文稿』中巻、370頁。PLAとしては、朝鮮戦争や金門島をめぐる航空戦における自らの経験を振り返りながら、PLA空軍が実践してきた経験そのものが中国の空軍思想になったと説明している（何為榮「中国人民解放军の空軍軍事思想」『中国空軍百科全書』上巻（北京：航空工業出版社、2005年）3-5頁）。

43 何「中国人民解放军の空軍軍事思想」3-5頁。

44 Zhang, "Chinese Air Power," pp. 276-277.

45 華人傑、曹毅風、陳惠秀『空軍學術思想史』（北京：解放軍出版社、2008年）359頁。

46 「空軍要全力以赴務殲入侵之敵（一九五七年十二月十八日）」370頁。

47 「暫停砲擊金門馬祖兩島」『建国以来毛沢東軍事文稿』中巻、434頁。

48 康懷海「『絶密 543』凝煉の優良品質」『中国空軍』総第294期（2024年1月）43-47頁。

49 中央军委政治工作部宣传局組編『中国人民解放军空軍教育讀本（第1版）』（北京：解放軍出版社、2021年）46頁。

50 林虎『保衛祖國領空的戰闘：新中国20年国土防空作戰回顧』（北京：解放軍出版社、2001年）223頁

に海軍艦艇と電子に関連する分野の研究所の設置を検討しはじめた⁵¹。そして1960年1月に党軍事委員会は3つの研究所の設立を提案し、同年12月に党中央委員会によって承認されることになる⁵²。

1960年7月16日になると、ソ連が中国にソ連人顧問団の撤退を通告し、翌月に1,390人の専門家がソ連に帰国していったことで、航空機に関する技術協力は完全に停止していくことになった⁵³。「中ソ国防新技術協定」を破棄された毛沢東は、自主設計できる能力を獲得するため、1961年6月29日に航空研究所を設立した⁵⁴。この航空研究所には、材料研究所、工程研究所、計測自動化研究所、飛行研究所のほか、航空機設計、エンジン設計、レーダー、ミサイルなどを担当する複数の研究所で構成されていた⁵⁵。

一方で、1962年2月において悪化していた中ソ関係が一時的に緩和する時期もあった。そこで中国は、最新鋭であったソ連製 Mig-21 戦闘機の設計図を入手することになる⁵⁶。フルシチョフは毛沢東に書簡を送り、Mig-21 を中国に供与することを示唆したのである。そこで毛沢東は PLA 空軍司令員の劉亜楼らをモスクワに急派し、Mig-21 とジェットエンジン (R-11F-300) のライセンス生産に関する契約を結ばせた⁵⁷。

ところが、再び中ソ間での対立が激しくなると、契約した Mig-21 はわずかに数機しか納品されない状態となり、しかも、Mig-21 の技術指令書などのマニュアルには不備が散見された。そのため、ライセンス生産を担うはずだった瀋陽航空工業公司是、書類、図面からすべてを解析していくしかなかった⁵⁸。そこで、航空研究所第六学院の初代院長となった唐延傑 (PLA 中將) と政治委員の王振乾 (PLA 少將) は、同時期の2月に「航空科学研究十カ年 (1963-1972) 発展計画綱要 (案)」を策定し、ソ連製 Mig-21 の技術を全面的に吸収して航空機産業に知見を浸透させるべく、リバース・エンジニアリングすることを提案し⁵⁹、党政治指導者もこれを承認した⁶⁰。また一方のソ連は、中ソ対

51 「紀念中国航空研究院創建 60 周年」航空産業網、2022 年 5 月 3 日、<https://www.chinaerospace.com/article/show/00f9032a417e9f8ad6cf382fced57beb>。

52 「紀念中国航空研究院創建 60 周年」。

53 張、張、姚「中蘇科学技術合作中的技術轉移関」85 頁。

54 この航空研究所の母体となった国防第六研究院は「第 4847 部隊」とも称され、国防部の隷下でかつ国防科学技術委員会の指導の下で運営されていたが、PLA の隷下の研究所として生まれ変わった。(「紀念中国航空研究院創建 60 周年」)。

55 同上。

56 Peter Wood and Robert Stewart, “China’s Aviation Industry: Lumbering Forward,” *Monograph* (China Aerospace Studies Institute, Montgomery, Alabama: Air University, 2019), p. 23.

57 “Chengdu J-7,” *Jane’s All the World’s Aircraft in service 2018-2019*, (Jane’s Group UK Limited, 2018), p. 194.

58 *Ibid.*

59 「紀念中国航空研究院創建 60 周年」; Gordon and Komissarov, *Chinese Aircraft*, pp. 75–77.

60 牛晨斐「中国戦機制造商名機巡礼：殲-7 利劍出鞘，出口冠軍」『解放軍報』2015 年 3 月 26 日。

立が深まるにつれて、Mig-21 の輸出先をインドに変更していった⁶¹。

（4）防空ミサイル部隊の創意工夫と空軍ドクトリンの策定：ソフト面の現代化

実のところ、1958年10月6日、中国はソ連から若干のソ連製 SA-2 対空ミサイルを入手していた⁶²。だが、「中ソ国防新技術協定」が破棄された以降、PLA 空軍の SA-2 対空ミサイルの在庫は十分とは言えず、「虎の子」となった対空ミサイル部隊は「543 部隊」として秘密裏に扱われ⁶³、中国全土を点々としながら飛来する進入機を待ち伏せていた⁶⁴。

そして1963年3月28日、1機の U-2 が台湾から中国大陸に進入を開始し、包頭を経て甘粛省の鼎新まで飛行した。中国の核開発に注視していた米国は、ROC に高性能な U-2 を供与していたのである。この地域で待ち伏せしていた PLA 空軍の対空ミサイル部隊は、U-2 を 115km 離れた地点でレーダー捕捉したが、U-2 が即座に針路を変えてミサイル陣地を避けながら飛行したため迎撃できずにいた。そして対空ミサイル部隊がレーダー照射を遮断すると、ROC 空軍の U-2 は元の針路に復帰して偵察を続けていった。このような迎撃失敗の局面に、PLA 司令部や技術者らは、早めにレーダー照射せずに出来るだけ引き付けてからレーダー照射するよう指導した。これら上層部の指導はソ連軍マニュアルどおりであった。ところが、現場部隊はソ連の運用規約を遵守することにはや関心はなく、U-2 撃墜に繋がる実効的な手段を案出することに執心していた⁶⁵。こうして現場部隊はこれまでの失敗を踏まえ、ソ連の運用規約を大胆に破りながら、レーダー開口距離を圧縮する改修を自らが行うことによって迎撃することを試みた⁶⁶。そのため、電子戦における技術的な奇襲を目指し、ROC 空軍機から得られた応答妨害の画像や波形を詳細に分析した⁶⁷。すると、U-2 から発せられる妨害電波の波形に特徴を見出した現場部隊は、米国製の電子妨害システムが妨害信号を送信できる一方で、本当の信号も完全に排除できない弱点を突き止めた⁶⁸。更に、対

61 Shri Ram Sharma, *India-USSR Relations, 1947-1971: From Ambivalence to Steadfastness* (New Delhi: Discovery, 1999), pp. 52-59.

62 中央軍委政治工作部宣伝局編『中国人民解放軍空軍教育読本（第1版）』28頁。

63 康「『絶密 543』凝煉的優良品質」43-47頁。

64 「1965年解放軍地空導弾部隊如何開創夜殲 U-2 的先河」中国国防網、2022年1月22日、http://www.news.cn/mil/2022-01/21/c_1211537499.htm。

65 楊世瑛「伏撃 U-2 飛機中的電磁絞量」『中国空軍』2021年第9期、55-56頁。

66 「1965年解放軍地空導弾部隊如何開創夜殲 U-2 的先河」。

67 林「保衛祖國領空的戰鬪」202-205頁。

68 当時のソ連製 SA-2 対空ミサイルは、1-3G Hz の低いパルス反復周波数（Pulse Repetition Frequency : PRF）によって作動していたことから、米国製 U-2 が行った電子戦妨害は、妨害信号を受信させることによって正しい信号の判別を困難にさせる手法（パワー系のノイズ妨害）か、複製した信号を混入して正常な信号処理を妨害する手法（リピーター系の妨害）のいずれかであった可能性が考えられる。

空ミサイル部隊はマニュアル操作でU-2を追跡していく方法を考案し、技術者に協力を得ながら対空ミサイルの誘導レーダーを改造してアンテナの追跡方法を変更することによって、米国製の電子警告システムを作動させない戦術を編み出していった⁶⁹。このように技術陣による迅速な対応により、同年11月11日、PLA空軍は江西省広豊県の上空でU-2を撃墜するまでに至ったのであった⁷⁰。

こうしてPLA空軍が1960年代を通じて20機以上の有人・無人の航空機を撃墜できるようになったのだが⁷¹、1957年に防空軍がPLA空軍に組み込まれ⁷²、次第に飛行部隊、管制誘導部隊、高射砲部隊、レーダー部隊が有機的に連携しはじめた背景も起因していた⁷³。このようなROC空軍による進入事案は、中国の国内政治が毛沢東の熱狂的な政治指導と政治的急進主義の高まっているなかで繰り返され、増え続ける撃墜戦果は軍事的勝利というよりもむしろ政治的勝利として語られていくのであった⁷⁴。

更に、PLA空軍は5年の歳月をかけて306冊の空軍法規教科書の作成を完了していた。国家航空法、飛行基本規則、空軍戦闘条例および飛行教程から、現場レベルの武器装備に関する運用規則、技術指令書を含めた教程に至るまで、完全なドクトリン体系を完成させたのである⁷⁵。折しも、中ソ対立が激化していたため、ソ連から関連知識が提供されることは現実的に期待できず、ドクトリン策定においても自力更生が求められた。策定の過程で劉亜楼は、「敵を知り、己を知ることが百戦百勝の唯一の方法」と主張し、各国の空軍ドクトリンを翻訳する重要性を繰り返し強調していた。そして外国軍を打ち負かす唯一の方法は、彼らの長所と短所を見極めることであり、彼らを凌駕するために我々独自のものを作り上げる必要があると主張した⁷⁶。これら教程は西側諸国の空軍ドクトリンを模倣したものとなったが、戦争の様々な状況における航空戦力の適用方法が盛り込まれていた。この教程におけるPLA空軍の主要任務は、「敵が戦略的攻勢をかけている間に、敵を消耗させるための長期的な防空作戦を遂行する」と規定され⁷⁷、「航空部隊は制空権を確保するために反撃し主導権を取らねばならない」、「航空部隊は勇敢で粘り強い戦闘し、敵を打ち負かす戦技を完璧に習得せねば

69 U-2のレーダー警戒装置(Radar Warning Receiver: RWR)が反応しないように、PLA空軍はSA-2対空ミサイルが発する電子信号諸元を変更したものと考えられる。このような技法は、1999年のコソボ紛争においてセルビア軍がNATOの戦闘機を撃墜した時にも使われた。

70 空軍装備部編『空天鏗歌：人民空軍騰飛和装備發展実録』（北京：藍天出版社、2011年）101頁。

71 王『当代中国空軍』385-386頁。

72 「中国人民解放军空軍成立60年建設發展成就巡礼」新華網、2009年10月31日、https://www.gov.cn/jrzg/2009-10/31/content_1453363.htm。

73 中央軍委政治工作部宣傳局組編『中国人民解放軍空軍教育讀本（第1版）』46頁。

74 林『保衛祖國領空的戰鬥』272頁；吳法憲『歲月艱難：吳法憲回憶錄』（香港：北星出版社、2006年）510-511頁。

75 孫『空軍司令劉亞楼』126-127頁。

76 同上、147-149頁。

77 Zhang, "Chinese Air Power," pp. 275-276.

ならない」などといった原則事項が盛り込まれた⁷⁸。ところが、これら運用原則は、言うならば「精神論」に近く、航空戦力を投入する際に「どのような条件下で航空戦力を投入するか」といった具体的な着意事項はなかった。これらは、西側諸国の軍隊が定めるような部隊行動を行う際の具体的な要領を定めたものではなく、戦いに臨むべき「姿勢」が盛り込まれたに過ぎなかったのである。

2. ベトナム戦争と中国核実験を通じた毛沢東の影響

(1) ベトナム支援と毛沢東の三線建設

1964年8月、トンキン湾事件が起こり、それを契機として米国がベトナムに対して全面的に軍事介入を開始した。ベトナム戦争が本格的にはじまると、中国は厳しい経済事情にもかかわらず、北ベトナムを支援した。米軍の空爆に抵抗する北ベトナム軍を支援するため、秘密裏にPLAの対空砲部隊がベトナムへ派遣された⁷⁹。だが、PLA空軍の戦闘機部隊に関しては、中国領空内でのみ迎撃するよう統制されていたため交戦することはなかった。そのため、策定されていた『空軍戦闘条例』は、実戦で検証されることもなく、そのままゆっくりと死文化していった⁸⁰。そして、彭徳懐がめざしたPLA現代化に向けて、かつて策定された多くの教範が焼却されていったのである⁸¹。

中国は、米軍と戦う北ベトナム空軍機への燃料や弾薬の補給支援も秘かに行っていた⁸²。だが、この献身的な支援は、同時にPLA空軍パイロットの飛行時間を削ぐ結果に繋がったため、飛行訓練の著しい減少は、ソフト面での現代化にも支障をきたしていくことになった。しかも、ベトナム戦争で作戦に参加する一部の米軍機が、中越国境を越えて中国領内に進入するケースも頻発したことから、中国では対空ミサイルの不足が課題となっていた⁸³。

78 Ibid.

79 朱建榮『毛沢東のベトナム戦争』（東京大学出版会、2001年）377-380頁。

80 Xiaoming Zhang, "The Vietnam War, 1964-1969: A Chinese Perspective," *The Journal of Military History*, vol. 60, no.4 (October 1996), pp. 739-746.

81 Zhang, "Chinese Air Power," pp. 279-280.

82 1965年から73年まで続いたベトナム戦争において、PLA空軍と北ベトナム空軍は密接な協力関係にあった。北ベトナム軍機を支援するため、PLA空軍は無償で戦闘機や地上支援器材を彼らに提供していた。広西チワン族自治区と雲南省の複数の飛行場は、北ベトナム空軍機にとって緊急飛行場ともなり、燃料補給、修理、整備などの支援が行われ、時にはPLA空軍機の部品を北ベトナム空軍機に付け替えることもあった（「熱烈祝賀自衛反撃作戦的重大勝利」『解放軍報』1979年3月20日）。

83 朱『毛沢東のベトナム戦争』228-297頁。

ベトナム戦争の拡大を警戒していた毛沢東は、中ソ対立の激化、中印国境紛争などの周辺情勢にも気を配っていた。特に、米ソのような超大国による侵略に備えるため、工業や人口の集中化を避けた国内体制を整備していくことにこだわっていた。沿海地域を一線、中部地域を二線、内陸の後方を三線と呼ぶ「三線建設」は⁸⁴、米軍の爆撃機の航続距離や米ソによる地上侵攻を想定し、工業を中国内陸に移転するプロジェクトとして推進されていた⁸⁵。毛沢東が推進したこのプロジェクトでは、ソ連との軍事対決に備えるために様々な経済の軍事化も図られ⁸⁶、同時に、米ソによる中国核施設への先制攻撃も懸念した上での対策としても扱われた⁸⁷。

(2) 核実験とともに進入が増加する ROC 機とその対抗策

ベトナム戦争の戦況が一層激しくなると、中国は米軍機に対抗できる迎撃機の必要性を感じるようになった。この頃、航空研究所が取り組んでいた Mig-21 のリバース・エンジニアリングは試行錯誤を繰り返していたが、J-7 (殲7) と称された新型戦闘機の品質は低いままだった。J-7 を完全に国内で生産していくためには、機体を組み立てるだけでなく、ターボジェットエンジンを含むさまざまな部品やシステムをすべて生産していかなければならなかった⁸⁸。だが、航空機産業の悩みとは裏腹に、政治指導者の関心は高く、鄧小平も瀋陽飛機工業集団公司を視察し、早期に Mig-21 を模倣するよう指示し続けた⁸⁹。

ところが、高高度を飛行する敵機を迎撃するためには、開発中の J-7 では、長距離飛行の性能と高高度での飛行性能に限界があるということが、関係者間で徐々に認識

84 国分良成『現代中国の政治と官僚制』（慶應義塾大学出版会、2004年）131頁。

85 一方で、この三線建設には負の側面も内在していた。三線建設という独自の国防経済システムを建設していく事業では、予算、技術、人的資源に関して国防産業による独自の主張が認められ、様々な資材やエネルギーを優先的に供給してもらっていたことから、効率性を追求する事業とはならなかった。そのため、これら国防産業は技術革新もしないまま、中央政府から多額の補助金を受けながら時代遅れな兵器や装備をひたすら生産する状態が続いた。更に、この PLA の既得権益に対し、党政治指導部の中から異議を唱える者はおらず、結果として、PLA は怠惰で肥大化し、特に幹部が不足する状態に陥っていた。PLA は相次ぐ国家的危機における奉仕者として報われ続けたため、大規模な兵力と予算を獲得し続けていた (Jonathan D. Pollack, "Structure and Process in the Chinese Military System," Lieberthal, Kenneth G., and David M. Lampton, eds., *Bureaucracy, Politics, and Decision Making in Post-Mao China* (Berkeley: University of California Press, 1992), pp. 154–155)。

86 毛里和子『新版 現代中国政治』（名古屋大学出版会、2004年）178–179頁。

87 毛沢東は、核保有国になった際に他の核保有国から核攻撃を受ける可能性を考えて戦略的な配置を追求した (国分『現代中国の政治と官僚制』131頁)。

88 量産されたのは1980年代になってからであった。J-7は多数のモデルが開発され、武装、航空電子機器、翼の設計などの分野で改良が加えられた (Evan S. Medeiros, Roger Cliff, Keith Crane and James C. Mulvenon, *A New Direction for China's Defense Industry* (Santa Monica, CA: RAND Corporation, 2004), pp.160–161)。

89 「鄧小平与中国空軍」広安日報、2018年1月4日、<http://cpc.people.com.cn/n1/2018/0104/c69113-29745847.html>。

されはじめた⁹⁰。そこで航空研究所は、1964年10月に対策会議を開き、瀋陽を拠点とする第601研究所において新たな高性能戦闘機を開発していくことを議論した。開発中のJ-7はターボジェットエンジン1基を搭載するだけであったが、高高度を飛行するにはエンジン推力が不足していた。そこで開発中のJ-7の機体を拡大し、2基のエンジンを搭載することによって、十分な推力を得ようとする案が浮上した。のちにJ-8（殲8）と名付けられたこの新しい戦闘機の開発は、開発中のJ-7の応用であったため技術的リスクが低く、早期に開発を完了できると評価され、優先的に取り扱われることになった⁹¹。1964年の中国初の核実験の前には、米国製のU-2が大陸上空にしばしば進入してきたことから、高度19,000m（62,340ft）で長く飛行することが可能とされたJ-8の開発構想は早い段階から重要視され、毛沢東や国防部長の聶榮臻をはじめとする多くの政治指導者が注視するようになっていた⁹²。かつて1958年に金門島上空でROC空軍と繰り広げた空中戦とは異なり、中国では、大陸上空を高高度で進入する偵察機を迎撃していくことが最重要課題と捉えられていたのである。

そして1964年10月7日、中国は初の原爆実験に成功した。だが、それ以降になっても、米国の支援を受けたROC空軍のU-2が内陸まで進入を頻繁に繰り返していた⁹³。これら偵察機を迎撃するため、対空ミサイルの導入もせまられていた⁹⁴。PLA空軍も、U-2の妨害技法に対抗できるようソフト面での現代化を進めた結果、ROC空軍のU-2を通算5機も撃墜するなど⁹⁵、ソ連からの技術が途絶えた後であっても能力を着実に向上していった⁹⁶。特に、複数のU-2を撃墜した部隊は、実戦経験から学んで編み出した「近距離決戦法⁹⁷」を創意工夫しながら実践したことから、毛沢東の熱狂的な褒章を受けていた⁹⁸。

90 Gordon and Komissarov, *Chinese Aircraft*, p. 75.

91 J-8の要求性能は、最高速度マッハ2.2、最大高度20,000m（65,620ft）、最大上昇速度200m/秒（39,360ft/分）、基本航続距離1,500km（931NM）、最大航続距離2,000km（1,240NM）と設定され、少なくとも高度19,000m（62,340ft）を長時間飛行することが求められた（「紀念中国航空研究院創建60周年」）。

92 林『保衛祖国領空的戦闘』208頁。

93 同上、210-272頁。

94 Allen, Krumel, and Pollack, *China's Air Force Enters the 21st Century*, pp.37-38；平松茂雄『中国核大国への道』（勁草書房、1986年）73-74頁。

95 対空ミサイル部隊は「干し草の山から針を見つける」精神を貫きながら機動展開を繰り返したと語り継がれている（「毛沢東と人民空軍建設」学習時報、2019年11月11日、http://www.dangjian.com/djw2016sy/djw2016dsgs/201911/t20191111_5313953.shtml）。

96 江西省、福建省、浙江省、広西省に飛来する米国製のRB-57DやU-2などの偵察機が延べ9機撃墜された（空軍装備部編『空天鏖剣』100頁）。

97 1960年代、RWRを搭載したU-2に対処するため、レーダーを起動する相対距離を120kmから40km以下に短縮し、アンテナ起動からミサイル発射まで、本来8分要する戦闘動作を8秒に短縮した。この方式は1978年の中国全国科学技術会議で最優秀賞を受賞し、現在でも対空戦闘の基本的な方式の1つとなっている（中央軍委政治工作部宣伝局組編『中国人民解放軍空軍教育読本（第1版）』46頁）。

98 同上。

3. 文化大革命と林彪事件を通じた毛沢東の影響

(1) 文化大革命による影響とプロフェッショナルリズムの低下

1961年になると、権力闘争が続いていた国内政治の場において、PLAを掌握し続けていた毛沢東が、文化大革命を起こすことによって、再び権力を取り戻そうとしていた⁹⁹。同時に、PLAは大衆に毛沢東の政治テーマを教示していくという政治介入をはじめた¹⁰⁰。PLAの現代化は主要国軍隊の現代化のペースよりも大幅に遅れていたが、毛沢東ら政治指導者の間では、強力で普遍的な政治工作の復活こそが、装備の不足を補うものだと信じられていた。

1965年11月11日、PLA空軍のIl-28爆撃機が杭州から飛び立ち、ROCの台湾島桃園飛行場に着陸する亡命事案が生じた。この当該機長である李顯斌は、予てから自身の昇進問題でPLA空軍上官と衝突しており、更に、大躍進に伴う飢饉で親族数名が亡くなったことを受けて、共産党に対して憤慨していた¹⁰¹。このような亡命事案は、文化大革命の時期にたびたび起こり、その都度、PLA空軍の政治工作は強化されていくのであった。

この文化大革命が激しくなるにつれて、毛沢東は核兵器開発計画をこの社会混乱から守ろうとしたが、通常兵器の研究開発はほとんど停止せざるを得なくなっていた。航空機など通常兵器の開発計画は、原爆やミサイル運搬システムの開発計画と同等な優先的な扱いを受けられなかったのである¹⁰²。そのため、1960年代後半からPLA空軍では整備、補給、管制など様々な職種の業務を教育訓練する学校の大半が6年近く閉鎖され、また実際の警戒任務を除いて、飛行教育でさえも制限される状況に陥っていくことになる。そして、航空機のアビオニクスやエンジンに関する技術の習得は、西側諸国の空軍に比べて大幅に遅れていくのであった¹⁰³。

この頃、PLA空軍では、朝鮮戦争の教訓でもあった対地攻撃能力を確保するため、

99 阿南「中国人民解放軍の形成過程と「中国革命」の再評価」20-22頁。

100 中国大百科全書出版社編輯部編『中国軍事百科全書』第三巻（北京：軍事科学出版社、1997年）545-546頁。

101 同乗していた廉保生は台湾に行くことを拒み機内で自殺したが、もう一人の李才旺は、機長の李顯斌とともに多額の報奨金を国民党から受領し、共産党支配の中国から逃れて自由な生活を手に入れた。なお、1960年から1989年にかけて、当時の国民党が「投奔自由」と呼んだ中国からの亡命にPLA空軍やPLA海軍航空兵から約12機の亡命が成功していたが、一方で中華民国から中国本土へ亡命する事案も数件生じており、中国の共産党は「革命帰還」と呼んで讃えた。1988年に両岸関係の緊張が緩和されると、双方とも褒賞政策を中止した(Cheung, Han, "Defection to freedom People's Liberation Army pilot Li Xianbin became a hero when he fled to Taiwan in 1965, but met a tragic end decades later while visiting his homeland," *Taipei Times*, latest updated, November 8, 2015, <https://www.taipeitimes.com/News/feat/archives/2015/11/08/2003631950>).

102 John W. Lewis and Xue Litai, *China Builds the Bomb* (California.: Stanford University Press, 1988), pp. 72-73.

103 Allen, Krumel and Pollack, *China's Air Force Enters the 21st Century*, pp.18-22.

対地攻撃機の開発が検討されていた。そのため、旧式の Mig-15 を攻撃機に改修する試みも行われていた。しかしながら、保有するソ連製のジェットエンジンの耐用寿命は短く、また作戦機の多くが攻撃機への改修作業に適さないほど状態が悪かった¹⁰⁴。当時の中国の財政状況は厳しく、航空機燃料の代わりにアルコールを代用していた厳しい時期でもあった¹⁰⁵。そのため燃料や補用品が不足し、ほとんどの作戦機は飛行できず駐機されたままだった。そのため、PLA 空軍パイロットは十分な飛行訓練が行えず、操縦技量も低いままであった¹⁰⁶。文化大革命の PLA 空軍への影響は厳しく、予算、燃料、資材のすべてが枯渇した状況にあったのである。飛行訓練においても、世界標準の戦闘機パイロットの年間平均飛行時間が 122.25 時間であったのに対し、PLA 空軍のパイロットは年間平均 55 時間しか飛行できていなかった¹⁰⁷。

少なくとも、文化大革命がはじまった 1966 年から 14 年間、PLA にとって政治工作が最も優先されていた。1969 年 3 月の中ソ国境紛争と 1974 年 1 月に南ベトナムからパラセル諸島を奪取する軍事作戦以外、PLA はほとんど政治工作を行っていた。PLA 空軍においても同様であり、プロフェッショナリズムの低下は、当然のことながら個々の技量低下を招き、ますます時代遅れな空軍へと突き進んでいくことになった。

（2）航空機産業の開発努力と海外輸出

1967 年、不足していた攻撃機の候補機として Q-5（強撃 5）の開発是非が北京で審議された。この Q-5 は J-6 を大幅に改造し、攻撃機として活用するために南昌飛機製造会社が総力を挙げていた攻撃機であり、文化大革命による航空機産業の厳しい生産状況にもかかわらず、党中央委員会は Q-5 を 250 機生産することを決定した。更に、開発中の Q-5 が初の水爆搭載攻撃機として活用できる可能性を感じた周恩来が、Q-5 を第一線部隊に配備するよりも、核実験で核爆弾を空中投下することを優先するよう求めた¹⁰⁸。その結果、1965 年から 1979 年にかけての核実験では、少なくとも 12 発の核爆弾が Q-5 を含めた PLA 空軍機から空中投下されることとなり¹⁰⁹、PLA 空軍は、核実験に最適な状態の Q-5 を核爆弾空中投下実験に差し出すことを優先せざるを得な

104 「掲秘強 5 投放気弾：飛行員帶弾返回威脅 1 万人生命 (1)」中華網論壇、2010 年 1 月 15 日、https://web.archive.org/web/20100119033848/http://military.china.com/zh_cn/history4/62/20100115/15777971.html。

105 空軍裝備部編『空天鑄劍』100 頁。

106 Q-5 攻撃機で水素爆弾を投下したパイロットでさえ、年間 40 時間も飛行することができなかった。当然、パイロット候補生の新規採用も数年間停止せざるを得なかった（「掲秘強 5 投放気弾」）。

107 Zhang, "Chinese Air Power," p. 279.

108 「掲秘強 5 投放気弾」。

109 Hans M. Kristensen, Matt Korda, and Eliana Reynolds, Chinese Nuclear Weapons, 2023 (March, 2023, Bulletin of the Atomic Scientists), vol. 79, no. 2, p. 127, <https://thebulletin.org/premium/2023-03/nuclear-notebook-chinese-nuclear-weapons-2023/#post-heading>.

かった¹¹⁰。このようにPLA空軍は、核開発を最優先とする政治指導者のイニシアティブに振り回されていったのである。

また、既にリバース・エンジニアリング中であったJ-7の開発は、文化大革命が始まると、その開發生産拠点を成都にある第132航空機工場に移しながら行われていた¹¹¹。同様に、文化大革命の混乱は、必然的にJ-8計画にも影響を及ぼした¹¹²。開発は長期化し、J-8の設計は抜本的に見直され、機首の空気取り入れ口を機体両側面に変更し、機首にはレドームを取り付けて火器管制レーダーを追加したJ-8 IIとして再設計されることとなった。しかしながら、依然として航空機産業の技術レベルは低いままであり、製造されたJ-8 IIは要求性能を満たせず、量産機の設計も長期にわたって確定できないままであった¹¹³。

この頃、中国と同じく、ソ連と対立を深めた結果、ソ連からの支援を打ち切られた共産圏の国が東欧に存在していた。そのアルバニアは徐々に中国との関係を深め、毛沢東の中国も、このアルバニアと関係を深めてあらゆる側面を支援するようになっていた。その一環で、中国は初めてJ-6を1964年からアルバニアに34機も輸出し¹¹⁴、その総数は71機にまで達した¹¹⁵。中国の航空機産業は文化大革命によって多大な影響を受けていたが、その反面、毛沢東の政治的イニシアティブによって武器輸出をはじめようになり、海外市場を次第に拡大していくのであった。

(3) 林彪事件とPLA空軍にとっての「不遇な時代」の到来

朝鮮戦争で総指揮を執った彭徳懐が追求しようとした「現代化」の流れは、完全になくなっていた¹¹⁶。また「人民戦争」を指導した実績を自身の権威の基盤としていた毛沢東は、外国の影響を受けながらPLAを現代化することによって共産党の伝統が損なわれるのではないかと懸念していた¹¹⁷。つまり、PLAが軍事に専念すればするほど、共産主義イデオロギーへの関心が弱まってしまうと毛沢東は考えたのである。その結

110 Robert S. Norris, *nuclear weapons Databook, vol. 5: British, French, and Chinese nuclear weapons* (New York: Routledge, 1994), pp. 400–420.

111 「紀念中国航空研究院創建60周年」。

112 同上。

113 J-8の実戦配属は、1980年代後半の鄧小平の時代まで待たねばならなかった (Gordon and Komissarov, *Chinese Aircraft*, pp. 75–77)。

114 *Export Sales and Deliveries of Chinese Aircraft to Third World Countries, 1965-1984(s)* (November, 2010, Central Intelligence Agency), <https://www.cia.gov/readingroom/docs/CIA-RDP85T00840R000100210001-4.pdf>.

115 *Albania General Survey: National Intelligence Survey 20* (August 1971, Central Intelligence Agency), p. 118, <https://www.cia.gov/readingroom/docs/CIA-RDP01-00707R000200110034-6.pdf>.

116 山口『毛沢東の強国化戦略』411頁；平松『現代中国の軍事指導者』44–63頁。

117 阿南『中国はなぜ軍拡を続けるのか』117頁。

果、強められた毛沢東への個人崇拜の動きは、PLA 空軍が科学的な検討の積み上げによって空軍ドクトリンを策定していくことを妨げた。そして毛沢東が指導した内容が、空軍ドクトリンの重要な構成要素になると捉える風潮が支配し、空軍ドクトリンを検討する際には、常に「人民戦争論」が議論の俎上に載っていたのである¹¹⁸。

そのようななか、1971年9月13日、PLA 空軍に激震が走る出来事が起こった。毛沢東の後継者と目されていた林彪がクーデターを企て、失敗した後にトライデント機で国外逃亡中に墜落死を遂げたのである¹¹⁹。この「林彪事件」によって、毛沢東をはじめ党政治指導部からの PLA 上層部に対する信頼は低下していくことになった。とりわけ、林彪の息子である林立果が PLA 空軍作戦部副部長であったことから、PLA 空軍はクーデターに加担したとの疑いがもたれた。林彪の側近であった PLA の将官らは毛沢東によって多数粛清され、第二代目の PLA 空軍司令員であった呉法憲も更迭されていった¹²⁰。その結果、この9月からの約2年の間、PLA 空軍の司令員が空席となるという異例の人事が続き、ほとんどの現代化の取り組みは停滞してくのである¹²¹。そして1973年5月、陸軍出身の馬寧が空席だった PLA 空軍司令員の座に第三代目としてようやく着任した¹²²。約2年にも及ぶリーダー不在という屈辱的な時期を終えた PLA 空軍は、新しい軍事指導者の下、停滞していた研究開発を再開させていくことになる。

1962年から毛沢東によって Mig-21 をリバース・エンジニアリングすることを強く求められていた航空機産業は、1976年6月によりやく J-7 の初飛行に成功した。しかしながら、文化大革命によって国内の航空機産業が荒廃していたことから J-7 の生産効率は悪く¹²³、ソ連軍の Mig-21 に比べて能力そのものも劣っていた¹²⁴。ところが、1976年9月9日、中国は、毛沢東の死を迎えることになる。権力と個人崇拜で中国を統治していた政治指導者の突然の死に国内は揺れ動き、PLA 空軍も動揺した。そして、国内政治の舞台では権力闘争が再びはじまっていくことになり、PLA 空軍は国内政治に振り回されていくことになるのである。

118 Zhang, "Chinese Air Power," p. 280.

119 平松『現代中国の軍事指導者』153-154頁。

120 林彪は呉法憲を通じて PLA 空軍をコントロールし、PLA 海軍においては政治委員であり、基本的に海軍を動かしていた李作鵬を通じて PLA 海軍をコントロールしていた。1971年9月に林彪がモンゴル上空で墜落死した後、呉法憲と李作鵬は四人組とともに裁判にかけられ、呉は懲役17年、李は懲役20年の判決を受けた(王『当代中国空軍』481頁); 瀬戸宏「林彪派將軍回想録からみた毛沢東—呉法憲『歲月艱難呉法憲回憶録』を中心に—」『毛沢東に関する人文科学的研究』(京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター、2020年2月)361頁)。

121 Allen, Krumeel and Pollack, *China's Air Force Enters the 21st Century*, pp.37-38.

122 Ibid.

123 Ibid, pp.37-38, 222.

124 中国がはじめて国産化した J-7 は、ソ連製 Mig-21F と同様に 2 門の 30 mm 機関砲を装備しているに過ぎず、空対空ミサイルの運用はできなかった(牛「中国戦機制造商名機巡礼」)。

おわりに

本研究では、中ソ対立によってPLA空軍の現代化が停滞したというこれまでの通説と異なり、中国にとって厳しい時期であっても、着実に現代化されていたことを明らかにした。

まずソフト面での現代化に関して、PLA空軍は西側諸国の空軍ドクトリンを参照しながら、独自の空軍ドクトリン体系を構築するまでに至っていた。だが、外国流に現代化すればするほど中国共産党の伝統が失われると危惧した毛沢東は、PLA空軍が科学的な検討の積み上げによって空軍ドクトリンを策定していくことを妨げ、常に「人民戦争論」を議論の俎上に載せた。一方で、台湾から進入するROC空軍機を撃墜すべく現場部隊での創意工夫がなされ、ソ連製SA-2対空ミサイルを改造し独自の戦法を編み出すなど、PLA空軍の現場部隊レベルでの創意工夫による現代化も見られた。

次にハード面での現代化に関して、自力更生を求めた毛沢東は航空研究所を立ち上げて、PLA空軍を支える新たな航空機の開発拠点を建設していった。そしてソ連から得た限られたMig-21を基にリバース・エンジニアリングを行いながらJ-7の開発に邁進した。その後、中国本土を高高度で飛来する偵察機を迎撃すべく、J-7の機体を拡張し、エンジンを2基搭載したJ-8も同時に開発されるようになった。これら現代化の取り組みは、中国をめぐる安全保障環境に対する毛沢東の政治指導の結果であった。また、これらの堅実な努力は、航空機開発に従事する人材の育成や関連する知識の蓄積にも寄与した。

このように、中ソ対立によってソ連からの支援が絶たれた厳しい時代であっても、毛沢東の影響を受けながらPLA空軍は着実に現代化されていったのである。

検証から導き出される含意として、中ソ対立の影響を受けて外交関係を強化したアルバニアと中国との協力関係が挙げられる。航空機産業を発展させた毛沢東は、戦闘機をアルバニアに初めて輸出し、その後も政治的な連携を一層拡大していった。このような中国の独特な手法は、やがて国連の中国代表権問題において、所謂「アルバニア決議 (1971年採択の国連総会決議第2758号)」が重要な役割を果たし、中国が安全保障理事国の地位を獲得する一因に繋がっていくのである。

一方、のちの政治指導者が国家の命運を賭けてPLA空軍の現代化に乗り出すことになるのは、1991年の湾岸戦争において現代化された米軍機が活躍していく光景を目の当たりにするまで、随分待たなければならなかった。

(防衛研究所)